

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年5月15日

東

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所
 コード番号 2334 URL http://www.eole.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小川 誠
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中井 陽子 (TEL) 03(4455)7092
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,844	△5.7	26	△66.0	26	△65.5	0	△98.4
2019年3月期	1,955	26.1	78	△53.8	76	△50.9	58	△35.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	0.41	0.38	0.1	1.8	1.4
2019年3月期	25.55	24.11	5.3	5.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,428	1,153	80.6	497.67
2019年3月期	1,473	1,145	77.5	495.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,150百万円 2019年3月期 1,142百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	190	△135	△13	702
2019年3月期	164	198	△87	661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,312,500株	2019年3月期	2,306,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	66株	2019年3月期	21株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,310,175株	2019年3月期	2,304,821株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年5月21日に機関投資家およびアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症の影響に係るリスク等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の回復を背景に、引き続き緩やかな景気回復基調が見受けられたものの、2019年10月に実施された消費税率引上げによる消費減速、米国発の貿易摩擦問題、新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大懸念により、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社が属するインターネット広告市場においては、2019年のインターネット広告費は2兆1,048億円(前年比16.5%増)で、6年連続の二桁成長でテレビメディア広告費を超え、初めて2兆円を超える成長が続いております。インターネット広告費の中でも運用型広告費は1兆3,267億円(前年比15.2%増)と非常に高い成長を遂げております(株式会社電通「2019年 日本の広告費」)。また、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2019年度平均の有効求人倍率は1.55倍、2020年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.39倍となるなど、企業の求人が増加傾向にあり(厚生労働省「一般職業紹介状況(2020年3月分及び2019年度分)について」)、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と推測される2020年3月の求人メディア全体の求人広告件数は148万5千件と前期からは減少となりましたが、通年では逼迫する労働市場を背景に、引き続き高水準でありました(公益財団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」)。

このような事業環境の下、当社は、採用支援システム『ジョブオレ』の連携先、及び機能の拡充を行い、採用広告領域のさらなる拡大と推進を図ることを基本方針として、「pinpoint及びその他運用型広告」の拡充に努めた結果、当該サービス売上のうち、求人系広告売上は前年同期比で16.3%増と拡大いたしました。一方、OEM代理店・求人広告代理店との連携においては、新卒採用分野における個人情報をめぐる問題、組織変更、他商品の販売優先など課題も散見され、低調に推移しました。また、自社メディアとして運営をしている「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」に関しては、ビジネスリスクを低減する施策を行い、UIの改良、機能の拡充とサービスの充実を通じて、会員の獲得に努めてまいりました。

その結果、「らくらく連絡網」の2020年3月末時点の会員数は692万人(前年同月比3.3%増)、アプリ会員数は212万人(前年同月比18.8%増)、有効団体数は38万団体(前年同月比1.8%増)、「ガクバアルバイト」の当事業年度における新規登録者数は18万人(前年同期比29.1%増)、「らくらくアルバイト」の2020年3月末時点の会員数は168万人(前年同月比12.9%増)となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,844,098千円(前年同期比5.7%減)、営業利益は26,681千円(前年同期比66.0%減)、経常利益は26,328千円(前年同期比65.5%減)、当期純利益は937千円(前年同期比98.4%減)となりました。

なお、当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当事業年度のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

サービスの名称	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
らくらく連絡網	112,722	△21.6
ガクバアルバイト	186,908	11.2
らくらくアルバイト	104,813	△38.4
pinpoint及びその他運用型広告	1,265,127	2.5
その他	174,526	△27.2
合計	1,844,098	△5.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて45,288千円(3.1%)減少し、1,428,357千円となりました。これは主として、現金及び預金が41,452千円増加、ソフトウェア仮勘定が81,186千円増加したものの、売掛金が141,889千円減少、繰延税金資産が19,060千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて53,634千円(16.3%)減少し、274,824千円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が20,000千円減少、買掛金が17,631千円減少、未払消費税等が15,049千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて8,345千円(0.7%)増加し、1,153,533千円となりました。これは主として、新株予約権の行使による払込みに伴い、資本金が3,741千円増加、資本準備金が3,741千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ41,444千円増加し、702,493千円(前年同期比6.3%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は190,502千円(前年同期比15.8%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少額17,631千円、未払消費税等の減少額15,049千円及び未払金の減少額9,945千円があったものの、売上債権の減少額136,846千円、減価償却費101,092千円及び税引前当期純利益26,328千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は135,850千円(前年同期は198,849千円の獲得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出134,217千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は13,207千円(前年同期比85.0%減)となりました。これは主に、社債の償還による支出20,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インターネット広告市場同様、求人広告市場においても従来の予約型広告から運用型求人広告へのシフトはより一層加速して進むものと考えております。しかしながら、いまだ新型コロナウイルス感染症の大流行の影響により、日本国内においても緊急事態宣言の終了を含む収束の時期や感染拡大による経済活動への影響が見通せず、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

当社が注力分野としております求人広告分野市場においては、少子高齢化を背景に、市場全体において構想的な人手不足という課題感が残るものの、一定期間においては各企業の採用選考の停滞や求人意欲に与える影響は大きく、見通しが非常に困難な状況にあります。よって業績予想の合理的な見積もりが非常に困難であるため、2021年3月期の業績予想を未定といたします。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響に係るリスク等について

当社の属する業種においては、営業自粛要請等の直接の対象とはなっておりません。また、サプライチェーン上の直接の影響も受けておりません。一方で、当社の主力とする運用型の求人広告については、その出稿元に飲食業やイベント業等の顧客企業もごございます。当該業種の顧客企業からの今後の出稿の減少、また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合の有効求人倍率の低下による幅広い業種において顧客企業からの出稿意欲の低下による業績への影響を及ぼすリスクが考えられます。

業績への悪影響が顕著になった場合、繰延税金資産の取崩しや、無形固定資産の減損損失が発生する可能性があります。なお、2020年3月31日現在、繰延税金資産の残高は57,153千円、無形固定資産残高は353,994千円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,049	802,502
売掛金	312,275	170,386
仕掛品	—	2,922
前渡金	65	—
前払費用	10,554	18,094
その他	1,013	2,836
貸倒引当金	△1,561	△1,703
流動資産合計	1,083,397	995,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	788	788
減価償却累計額	△455	△553
建物(純額)	333	235
工具、器具及び備品	25,254	25,518
減価償却累計額	△18,238	△20,911
工具、器具及び備品(純額)	7,015	4,607
リース資産	3,972	—
減価償却累計額	△3,442	—
リース資産(純額)	529	—
有形固定資産合計	7,878	4,843
無形固定資産		
ソフトウェア	247,338	227,516
ソフトウェア仮勘定	45,291	126,477
無形固定資産合計	292,629	353,994
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,471	4,549
繰延税金資産	76,214	57,153
その他	13,073	17,824
貸倒引当金	△4,471	△5,046
投資その他の資産合計	89,287	74,481
固定資産合計	389,795	433,319
繰延資産		
社債発行費	453	—
繰延資産合計	453	—
資産合計	1,473,646	1,428,357

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,926	165,295
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	614	—
未払金	42,973	56,394
未払費用	17,092	5,160
未払法人税等	7,510	7,967
未払消費税等	27,179	12,129
前受金	17,621	18,287
預り金	12,539	9,590
流動負債合計	328,458	274,824
負債合計	328,458	274,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	734,116	737,857
資本剰余金		
資本準備金	677,038	680,779
資本剰余金合計	677,038	680,779
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△268,638	△267,700
利益剰余金合計	△268,638	△267,700
自己株式	△43	△117
株主資本合計	1,142,474	1,150,819
新株予約権	2,713	2,713
純資産合計	1,145,188	1,153,533
負債純資産合計	1,473,646	1,428,357

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,955,888	1,844,098
売上原価	1,129,362	1,102,461
売上総利益	826,526	741,637
販売費及び一般管理費	748,087	714,956
営業利益	78,438	26,681
営業外収益		
受取利息	45	16
雑収入	264	149
営業外収益合計	309	166
営業外費用		
支払利息	86	7
社債利息	82	11
社債発行費償却	2,007	453
支払手数料	351	46
営業外費用合計	2,528	518
経常利益	76,220	26,328
特別損失		
固定資産除却損	2,295	—
特別損失合計	2,295	—
税引前当期純利益	73,925	26,328
法人税、住民税及び事業税	14,171	6,330
法人税等調整額	858	19,060
法人税等合計	15,029	25,391
当期純利益	58,895	937

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		866,625	70.3	877,736	69.5
II 労務費		114,532	9.3	98,471	7.8
III 経費	※1	251,663	20.4	287,370	22.7
当期総費用		1,232,821	100.0	1,263,578	100.0
合計		1,232,821		1,263,578	
期末仕掛品たな卸高		—		2,922	
他勘定振替高	※2	103,459		158,195	
当期売上原価		1,129,362		1,102,461	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	58,110	118,928
業務委託費	44,784	19,534
減価償却費	93,377	97,223
サーバー使用料	19,341	19,216

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	103,459	158,195

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	733,078	676,000	676,000	△327,533	△327,533	—	1,081,545	2,713	1,084,259
当期変動額									
新株予約権の行使	1,038	1,038	1,038				2,077		2,077
当期純利益				58,895	58,895		58,895		58,895
自己株式の取得						△43	△43		△43
当期変動額合計	1,038	1,038	1,038	58,895	58,895	△43	60,928	—	60,928
当期末残高	734,116	677,038	677,038	△268,638	△268,638	△43	1,142,474	2,713	1,145,188

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	734,116	677,038	677,038	△268,638	△268,638	△43	1,142,474	2,713	1,145,188
当期変動額									
新株予約権の行使	3,741	3,741	3,741				7,482		7,482
当期純利益				937	937		937		937
自己株式の取得						△74	△74		△74
当期変動額合計	3,741	3,741	3,741	937	937	△74	8,345	—	8,345
当期末残高	737,857	680,779	680,779	△267,700	△267,700	△117	1,150,819	2,713	1,153,533

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,925	26,328
減価償却費	97,489	101,092
社債発行費償却	2,007	453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,723	717
受取利息	△45	△16
支払利息	168	18
固定資産除却損	2,295	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,986	136,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	△2,922
前払費用の増減額 (△は増加)	889	△7,540
未収入金の増減額 (△は増加)	454	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,746	△17,631
未払金の増減額 (△は減少)	5,094	△9,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,865	△15,049
前受金の増減額 (△は減少)	4,038	665
その他	3,579	△13,891
小計	194,519	199,124
利息の受取額	45	16
利息の支払額	△184	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,822	△8,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,556	190,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,008
定期預金の払戻による収入	405,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,863	△1,545
無形固定資産の取得による支出	△101,372	△134,217
敷金及び保証金の回収による収入	85	—
その他	—	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,849	△135,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,314	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,077	7,482
自己株式の取得による支出	△43	△74
社債の償還による支出	△80,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△5,679	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,960	△13,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,445	41,444
現金及び現金同等物の期首残高	385,603	661,049
現金及び現金同等物の期末残高	661,049	702,493

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	495.44円	497.67円
1株当たり当期純利益	25.55円	0.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.11円	0.38円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。